

2 地方自治体のコールセンター支援制度・助成促進費一覧

表中の記載は2012年6月現在

自治体名	事業名(施行期間)	対象要件(条件)	助成内容・金額/限度額	人材育成に対する支援・助成の有無 (有りの場合:その具体的内容)	連絡先(担当部署名/電話番号/URL)
北海道	北海道産業振興条例(通称)に基づく助成	特別対策地域 ^{*1} 及び企業立地促進法適用地域 ^{*2} 内で、次の要件を満たすもの ・投資額が2500万円以上 ・雇用増が5人以上 ・市町村が行う立地助成措置の対象であること ※1 農村地域工業等導入促進法などの地域開発関係法の適用地域をいう ※2 企業立地促進法適用地域においては、指定集積業種で新規に限る。また、札幌市の区域にあっては知事が認める特認事業者に限る	①投資額×4% (特別対策地域に該当し、かつ企業立地促進法の集積区域における指定集積業種に該当する新設の場合のみ投資額の8%) ②雇用増1人あたり50万円 (雇用増6人以上の場合、6人目から支給)	無し	北海道経済部産業振興局産業振興課 TEL:011-204-5324 http://www.pref.hokkaido.lg.jp 北海道東京事務所 観光・企業誘致推進室 TEL:03-3580-9585
	札幌市コールセンター・バックオフィス立地促進補助金	<対象業種> インバウンド・コールセンター、バックオフィスで、主に北海道外の顧客・企業などに対するサービスを行うもの(BCP対応含む) <補助要件> (新設)・30名以上の新規常用雇用 (増設)・2年間で70名以上の常用雇用者増 ・100m ² 以上の増床 ※バックオフィス:企業などの事務管理業務などの内部事務や業務支援サービスの提供を集約的に行う事業	<新設> 助成内容:新規常用雇用者1人あたり20万円 (正社員・障がい者は30万円) 限度額:1000万円/年×3カ年度 <増設> 助成内容:常用雇用者の増加1人あたり10万円 限度額:1000万円	有り 人材確保支援(合同企業説明会、コールセンターPR事業など) 人材育成支援(スーパーバイザー養成研修)	札幌市経済局経済企画課 TEL:011-211-2352 sangyo-k@city.sapporo.jp http://www.city.sapporo.jp/keizai/biz_info/ 札幌市東京事務所 TEL:03-3216-5090
	旭川市工業等振興促進条例 ①課税免除 ②工場等設置助成金 ③土地取得助成金 ④雇用助成金 ⑤工場等改修助成金 ⑥操業前研修助成金 ⑦操業助成金 ※③と⑤は選択制 ※工場など:コールセンターなどを含む	コールセンターなどの場合 1. 市街化区域の新設又は増設であること 2. 新設又は増設に伴い新たに雇用され、又は増加した常用雇用者の人数が、中心市街地は10人以上、その他の地域は20人以上であること ※コールセンターなどは、コールセンター・コンタクトセンターのほか、IT技術を活用し、主に企業などの人事、総務、経理などの事務処理やデータ入力などの情報処理を行うものをいう	①は固定資産税・都市計画税を3年間課税免除 ②は事業所税相当額を3年間助成 ③は土地(工業専用地域か旭川リサーチパークに限る)の取得価額の25%を助成(限度額1億円) ④は新規雇用者1人あたり30万円を3年間助成(年間2000万円を限度) ⑤は賃貸物件入居時の1000万円以上の改修費の2分の1を助成(2000万円を限度) ⑥は操業前に実施した研修費(1人あたり20万円まで)を助成(500万円を限度) ⑦は通信回線使用料・ビル賃貸料から選択し、年間使用料の2分の1を3年間助成(年間500万円を限度)	有り ⑥は、研修費用は会場使用料や講師謝礼、機器使用料のほかOJTに係る費用も対象とする	旭川市経済観光部産業振興課 TEL:0166-25-9115 http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/files/sangyousinkou/yuuchi/
	1. 企業立地促進条例 2. 北見市企業立地報奨金制度	1. (1)土地・建物・設備補助金 ・要件:①対象施設の固定資産評価額(土地、建物、設備の総額)が3000万円以上 ②常用雇用者が3人以上 ①、②を同時に満たす場合 (2)雇用補助金 ・要件:常用雇用者15人以上 2. (1)土地・建物・設備に関する報奨金 ・要件:①対象施設の固定資産評価額(土地、建物、設備の総額)が3000万円以上 ②常用雇用者が3人以上 ①、②を同時に満たす場合 (2)雇用に関する報奨金 ・要件:常用雇用者15人以上	1. (1)土地・建物・設備補助金補助率・金額 固定資産税相当額(上限:1000万円/年、最大5年間) (2)雇用補助金補助率・金額 常用雇用者1人につき20万円(上限:1000万円/年、最大5年間) 2. 常用雇用者1人あたり20万円に加え、固定奨励金300万円(上限:1000万円)	有り コールセンター・セミナーの実施	北見市商工観光部産業立地労政課 TEL:0157-25-1392 http://www.city.kitami.lg.jp/soshiki/sangyoricchi/
恵庭市企業立地促進条例	投資額が2000万円(土地取得費を除く)を超え、かつ市内に居住する新規雇用者を3人以上雇用すること	①設備投資に係る助成 建物及び設備(土地は除く)の新増設に係る固定資産税相当額を3年間に限り助成 限度額:1億円(3年間の合計) ②雇用増に係る助成 新規雇用者1人につき20万円を助成 限度額:2000万円(1回限り)	無し	恵庭市経済部企業立地推進室 TEL:0123-33-3131(内線3931) http://www.eniwa-kougyou.com	

表中の記載は2012年6月現在

自治体名	立地企業名およびセンター名称	センター所在地	連絡先	開設年月	規模 (オペレータ席数 および雇用者数)	業種 (受託業者はアウトソーサーと表記)
北海道	もしもしホットライン	札幌市	—	1999年	—	アウトソーサー
	アイティ・コミュニケーションズ	札幌市	—	2000年	—	アウトソーサー
	エイチ・エル・シー	札幌市	—	2000年	—	アウトソーサー
	ソワン・エステ	札幌市	—	2000年	—	化粧品販売代理店
	岩井証券	札幌市	—	2000年	—	証券
	ソニーファイナンス インターナショナル	札幌市	—	2000年	—	金融
	アマゾンジャパン	札幌市	—	2001年	—	オンライン販売
	ネットケア	札幌市	—	2001年	—	アウトソーサー
	ベルシステム24	札幌市	—	2001年 (増設)	—	アウトソーサー (初進出は1982年)
	エレコム	札幌市	—	2001年	—	PC周辺機器
	北海道銀行	札幌市	—	2001年	—	銀行
	ソフトバンクテレコム	札幌市	—	2001年	—	通信
	ベリジョンソン コンサルティング	札幌市	—	2001年	—	コンサルティング
	モロオ	札幌市	—	2002年	—	医薬品卸
	ソニー損害保険	札幌市	—	2002年	—	損害保険
	ほくやく	札幌市	—	2002年	—	医薬品卸
	北海道電力	札幌市	—	2003年	—	電力会社
	アイティ・イット	札幌市	—	2003年	—	アウトソーサー
	NTT北海道テレマート	札幌市	—	2004年	—	アウトソーサー
	KDDI	札幌市	—	2004年	—	通信
バリュークリックジャパン	札幌市	—	2004年	—	アウトソーサー	
KDDIエボルバ	札幌市	—	2004年	—	アウトソーサー	

自治体名	立地企業名およびセンター名称	センター所在地	連絡先	開設年月	規模 (オペレータ席数 および雇用者数)	業種 (受託業者はアウトソーサーと表記)
北海道	テレマーケティングジャパン	札幌市	—	2004年	—	アウトソーサー
	VALWAY121 ネット	札幌市	—	2004年	—	アウトソーサー
	TS ネットワーク	札幌市	—	2005年	—	たばこ販売会社
	野村證券	札幌市	—	2005年	—	証券
	松井証券	札幌市	—	2005年	—	証券
	ジェーシービー	札幌市	—	2005年	—	信販
	ビーウィズ	札幌市	—	2005年	—	アウトソーサー
	イオン	札幌市	—	2005年	—	流通
	トランスコスモス MCMセンター札幌大通南	札幌市	—	2005年	—	アウトソーサー
	トランスコスモス MCMセンター札幌大通中央	札幌市	—	2005年	—	アウトソーサー
	INAX メンテナンス	札幌市	—	2006年	—	トイレ・キッチン関連 製品販売
	オークローンマーケティング	札幌市	—	2006年	—	アウトソーサー (通信販売)
	WOWOW コミュニケーションズ	札幌市	—	2006年	—	アウトソーサー
	そんぼ24 損害保険	札幌市	—	2007年	—	損害保険
	弥生	札幌市	—	2007年	—	ソフトウェア
	パナソニックシステム ソリューションズジャパン	札幌市	—	2007年	—	電気通信
	トランスコスモス MCMセンター札幌駅前	札幌市	—	2007年	—	アウトソーサー
	エヌ・ティ・ティ エムイー	札幌市	—	2008年	—	電気通信
	日本アイ・ビー・エム	札幌市	—	2008年	—	ITサービス
	ソフトバンクBB	札幌市	—	2008年	—	通信
住友生命保険	札幌市	—	2008年	—	生命保険	
進洋	札幌市	—	2008年	—	印刷	